

<評価の手法等>

別添1

事業名	評価項目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
	費用便益分析		費用便益分析以外の 主な評価項目		
	便益	費用			
ダム事業 (代替法)	<ul style="list-style-type: none"> 年平均被害軽減期待額 流水の正常な機能の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の影響 過去の災害実績 災害発生危険度 地域開発の状況 地域の協力体制 河川環境等を取りまく状況 関連事業との整合 事業を巡る社会経済情勢等の変化 事業の進捗状況(検証対象ダム事業等の点検)等 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査メッシュ統計 水害統計 経済センサス メッシュデータ((財)日本建設情報総合センター)等 	水管理・国土保全局
空港整備事業 (消費者余剰法)	<p><滑走路の延長・増設></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者便益(時間短縮・費用削減効果)(運航頻度増加効果) 供給者便益(着陸料・停留料収入・航行援助施設使用料等)(管制費・環境対策費・維持補修費等) 	<p><滑走路の延長・増設></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設費 用地費 維持改良・再投資費 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏空港の空港発着容量の増加 訪日外国人の増加への対応 航空貨物の輸送力向上 積極的な地域貢献・環境への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 国際航空旅客動態調査 訪日外客統計 全国幹線旅客純流動調査 JTB時刻表 	航空局

事業名	評価の方法	評価の視点等	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
官庁営繕事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果 		官庁営繕部
船舶建造事業 〈巡視船〉 〈測量船〉	評価対象を整理した上で、右のような海上保安業務需要ごとに、事業を実施した場合(with)、事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> 〈巡視船〉 ・海洋権益の保全 ・治安の確保 ・海難救助・海上交通安全の確保 ・海上防災・海洋環境の保全 〈測量船〉 ・海洋権益の保全 ・海上防災・海洋環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・海上保安統計年報 ・海上保安レポート 	海上保安庁
海上保安官署施設整備事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・海上保安レポート 	海上保安庁

※便益把握の方法

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法。

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。